

第9回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 議事概要

日時：2020年5月15日（金）午前10時から午前11時

場所：愛知県庁本庁舎6階 正庁

1 挨拶

大村知事：

今回の会議は、昨日、国により13ある特定警戒都道府県のうち、愛知を含む5つの県が解除されたが、愛知県独自の緊急事態宣言については5月31日まで引き続き継続することを確認するものである。また、経済活動については、一部再開しているが、3密が避けられない業界については引き続き休業要請をするものである。県民の皆様におかれては、外出や県間の移動の自粛、特に特定警戒都道府県との往来は、引き続き避けていただきたい。

この後、特定警戒都道府県の解除を受け、愛知県緊急事態措置の内容を変更することについて、御説明させていただく。

2 議題

(1) 県民へのメッセージについて

大村知事：

本県では、4月10日に県独自の「愛知県緊急事態宣言」を発出後、4月16日の国の「緊急事態宣言」に基づく特定警戒都道府県への指定、5月4日には国の緊急事態宣言が5月31日まで延長されたことを受け、県独自の緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長し、全力で感染防止対策に取り組んできた。

医療関係者の皆様には、昼夜を問わず最前線で献身的な対応をいただき、また、県民や事業者の皆様には、外出自粛や休業要請などに御協力をいただき、心より感謝申し上げます。

これらの取組の結果、新規感染者数は4月24日の14人、4月25日に1人となって以降、大きく減少傾向で、ここ3週間は1桁である。医療提供体制も十分に確保できており、本日時点で入院者数は67人となり最大250人近くであった時期からすると約3割となる。国においても、法に基づく緊急事態宣言の対象区域から解除されたところである。

しかしながら、本県では、引き続き、感染防止対策の実施が必要であると考え、県独自の緊急事態宣言の期間とした5月31日まで、緊急事態措置を継続しつつ、段階的に社会経済活動のレベルを上げていく。

学校については、18日以降の分散登校日の設定や25日からの分散登校や時差

登校などを実施し、6月1日から通常授業と給食を開始する。事業者の皆様への休業要請についても、順次、緩和する。

県民の皆様には、御不便をおかけするが、不要不急の外出自粛の継続、「3つの密」を回避し、基本的な感染対策を継続する「新しい生活様式」の実践をお願いする。

事業者の皆様には、これまでにクラスターが発生していない施設など、感染リスクに応じて、順次、休業要請を緩和するが、営業の再開・継続に際しては、施設毎に、入場者の制限や誘導を始め感染防止対策の徹底をお願いする。なお、これまでにクラスターが発生したことのある業態等については、今暫くの間、休業協力をお願いする。

今後も、感染状況と医療提供体制の確保の状況を、新規感染者数、陽性率、入院患者数により監視を続け、新たに設定した基準値を超えるなど、感染の拡大が認められた場合には、迅速かつ的確に規制による感染防止対策を講じていく。

県民の皆様の命を守り、一日でも早く、安心な日常生活と、活力ある社会経済活動を取り戻していくため、今後とも、社会経済活動とのバランスをとり、感染症対策に万全を期していきたい。県民・事業者の皆様には、引き続き、御理解と御協力をお願いする。

4月の経験値に基づき、レッドゾーン、イエローゾーンを定めた。レッドゾーンは三つの基準を全て超えると厳しく規制する。

東京、大阪との愛知の感染者数の比較について、東京や大阪とは異なることが分かる。判断指標についての考え方として私がツイッターで発信したものを付けた。

今後、何よりも肝要になる検査体制の確保については、愛知は東京・大阪と異なり医療崩壊を起こさず、なんとか持ちこたえた。医療崩壊とは病院に入れず、救急医療が断られることと考える。救急医療をいかに維持確保するかが大切であり、そのためにはできるだけ多くの検査体制を整えることである。そこでドライブスルー方式によるPCR検査所を豊明に開設し、名古屋市、豊橋市についても今月中に開設する方向で準備している。

愛知県では、行政が中心となり検査を行ってきたが、民間検査機関や県内の医療機関の検査可能件数の増加を加えたものを表にしている。秋には1,300という検査能力からすれば、全国一となる。これらの検査能力を、検査件数の増加につなげる取組としては資料にあるとおりである。

(2) 新型コロナウイルス感染症 愛知県緊急事態措置の変更について

・防災安全局長から (2) 愛知県緊急事態措置の変更について、配付資料により説明

○(2) 愛知県緊急事態措置の変更について、決議の結果、「異議なし」であったため、原案のとおり決定した。

(3) その他

○各局の対応状況について

・保健医療局長から検査陽性者の状況等について、配付資料により説明

大村知事：

感染者の状況としては、県内 500 人の感染者のうち 91%が軽症、4%が重症、4%が ECMO を使用となっている。軽症の割合は、全国及び世界の 80%よりも 10%高い数値となっている。やはり検査が大事ということ。また、感染経路不明者が 26%というのも当初指定された 7 特定警戒都府県と比べても状況が異なることを申し上げたい。

・政策企画局長から愛知県新型コロナウイルス感染症経済対策について、経済産業局長から経済産業局の対応について、教育長から学校の教育活動再開に向けた対応等について、県民文化局長から私立学校の教育活動再開に向けた対応について、福祉局長から社会福祉施設等への対応について、それぞれ配付資料により説明

大村知事：

本日は各専門家の方々にもオブザーバーとして参加していただいている。それぞれ発言をお願いしたい。

医療専門部会 長谷川部会長：

本日、御説明いただき、しっかり対応いただいていると感じた。特に PCR 検査能力 1 日 1,000 件は欧米並みの検査能力と思うので、これを機能させていくように我々も協力していく。

大村知事：

この値は県内医療機関へ依頼を兼ねて調査した数であるので、検査を受けられる方と検査能力を結びつけることが必要と考えている。引き続き、お願いしたい。

愛知県病院協会 伊藤会長：

新規感染者数は、このところ減少しているが、特に医療機関への受診が継続的に必要な患者が感染を恐れ、受診を控えたために疾病が悪化することがないよ

う要望したい。

愛知県医師会 柵木会長：

4月7日に国により緊急事態宣言が発出されたが、この目的は医療崩壊を避けることにある。愛知県において、第1波は資料にあるとおり避けられたが、第2波はより深刻なものになると考えられる。

県内において、デイサービスでのクラスターは発生したが、介護施設でのクラスターは確認されていない。介護施設でのクラスターは被害が大きくなると想定されるため、第1波が収まった今、対応を考える必要がある。

具体的には、疑いがある者はすぐにPCR検査を受けることができる体制や、発生した場合は感染防御衣などを、県からすぐに出動する体制を整える必要がある。

また、今回クラスターはなかったが、小児、精神障害者、妊婦等の対応も考慮し、併せて新型コロナウイルス感染症専門病院の検討も事前に行う必要がある。今回の経験を踏まえ、第2波に備え、防衛戦を構築していくことが何より大切である。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

感染防止対策を行いながらの営業再開に不安を覚えている事業者も少なくない。事業者と県民の皆様に、引き続き、御説明をお願いしたい。

一般社団法人中部経済連合会 小川専務理事：

経済活動の一部緩和で、感染が再拡大しないように県民の皆様に発信を行っていただきたい。

また、PCR検査については、重要なことであるので頑張ってもらいたい。産業界としては3密を避けながら、工夫を凝らし経済活動を徐々に再開を目指していくので、支援や経済対策をお願いしたい。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 佐々木会長：

段階的緩和ということで、本日御説明いただいた様々な県の取組を是非とも市町村と連携をとり、進めていっていただきたい。第2波に向けた取組なども温度差が出ないようにお願いしたい。

愛知県市長会 加藤事務局長：

各市においては、特別定額給付金、休業協力金についての受付や支給事務に取り組んでいるところ。これから新たなステージにても歩調を合わせて進めてい

きたい。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

一山越えた感があるが、第 2 波までの猶予が与えられたに過ぎないと考え、第 1 波の検証について意見交換を交えながら行っていく必要がある。

名古屋市保健所長：

名古屋市の感染者発生数としては、5 月に入って 6 名となっており減少傾向にある。決して感染者数がゼロになった訳ではないので引き続き注視していく。

また、今後は PCR 検査所の開設など保健所体制の強化に務めていく。

豊橋市保健所長：

感染者数は減少傾向であるが、引き続き医療体制の整備を進めていく。帰国者・接触者外来と PCR 検査の部分の独立させることを考えている。加えて、検査体制の拡充にも努める。

岡崎市保健所長：

入院者については、5 月 5 日に最後の入院者が退院された。PCR 検査については、4 月 12 日以降陰性が続いている状況。相談件数もピーク時の 3 分の 1 程度になる日もあるが、引き続き、今後に備えていく。

豊田市保健所長：

帰国者・接触者外来への相談件数は 5 月入り、1 日 50 件程度。その他、電話相談は 30 件程度。PCR 検査件数 10 件程度。陽性者については、5 月 4 日に発生して以降出ていない。

閉会挨拶

大村知事：

一昨日の夜、西村担当大臣より連絡があり、愛知県は国の基準を大きく下回っているため、解除となると連絡があった。自粛の要請は引き続きするとの話もあり、また、愛知は、名古屋市と夜の繁華街もあるので、今月中は県独自の緊急事態宣言は続くと伝えた。引き続き、緊張感をもって取り組んでいく。